

【ポスター発表】

精神保健福祉教材による授業効果の検証

—当事者・保護者・教職員による精神保健福祉教育の協同実践—

○芦屋学園短期大学 木下 隆志 (3629)

栄 セツコ (桃山学院大学 2721)

精神保健福祉教材、介入教育、授業効果

1. 研究目的

A 法人は、学齢期のこころの不調をもつ子どもと家族を支援することを目的として、2009年に結成された。その下部組織であるB部会は、2011年から精神保健福祉教育を目指した省察的实践を行ってきた。その背景には、こころの不調を訴える当事者に寄り添える教育環境が乏しく、その当事者と家族が心理的バリアに苛まれ孤立する状況に対し解決の糸口を見出したいという思いがあった。その一方で、A法人に属する、こころの不調に悩んだ当事者から「身近な友人による支えや、教師による適正な対応と早期支援によって、学校で居場所を見つけるきっかけとなった」という体験が聞かれることが少なくなかった。そのようななかで、専門職や研究者等も加わり、精神保健福祉教育を意図した教材の作成とその教材を使用した省察的实践を行ってきた。教材の精度を高めることにより、受講生に一定の教育的効果がみられた。そこで、本研究の目的は、筆者らの7年間にわたる精神保健福祉教育実践を振り返り、精神保健福祉教育を意図した教材のコンテンツを紹介し、その教材を使った教育プログラムの受講生に対する教育的効果を検証することにある。

2. 研究の視点および方法

従来の精神保健福祉教育に関する介入研究は、専門職によって考案された教材に基づく教育プログラムが多い。しかし、本研究は、学齢期にこころの不調の経験をもつ当事者とその家族、教職員、精神保健福祉機関の専門職等の支援者で構成される団体によって、教材が作成され、その教育プログラムを実践してきた点に特徴がある。そのため、その教材には、各々の立場の経験的知恵と、実践の中で得られた知恵が織り込まれているのである。

本研究では、まず、筆者らが作成してきた精神保健福祉教育を意図した教材のコンテンツの変遷をふまえて紹介する。次に、その教育プログラムの受講生に対する教育的効果を検証するため、その調査方法として、授業の前後に、同一の質問紙票を用いたアンケート調査を実施した。対象者は2016年C高校26名、2017年D高校52名である。調査用紙は、①相談意向の有無、②ストレス対処法の有無、③こころの不調への関わり方の合計12項目から構成した。授業後アンケートには授業内容への意見と感想を書く欄を設けた。この集計結果から、授業前後の変化率とテキスト分析を行った。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の「研究倫理指針」に基づき受講生・教職員に対し調査の趣旨を説明し、データの使用・調査結果から個人が特定できない匿名性を担保した。

4. 研究結果

1) 教育プログラムのコンテンツ

筆者らは7年間にわたる試行錯誤のなかで改訂を繰り返し、精神保健福祉教育を意図した教育プログラムを作成してきた。そのプログラムは、①受講生が生活の延長上で感じるこころの不調を理解すること、②こころの不調を持つ友人に対し、配慮した言動をとることを目的とし、2種類の演習形式を持つテキスト教材、DVDで構成される。

その工夫は当事者自身の語りによる演習と体験談を収録したDVDに現れている。演習1は「こころのダメージ」をタイトルとし、「人の目が気になる」「夜眠れない」といったこころの不調に関する状態を記したカードを用いて、ダメージの大きさをグループで討議する。演習2は「不調の友達への言葉かけを考えてみよう」をタイトルとし、こころの不調のとき、うれしい言動・つらい言動について検討するものである。これらの教材をもってB部会のメンバーが講師となり授業を実施した。

2) 教育プログラムを用いた介入教育の効果検証

授業の前後に同一の質問紙票を用いたアンケート調査を実施した。質問項目を得点化し、肯定的な項目は授業後の平均値は高くなり、逆転項目は低くなることが望ましい。各項目の値ラベルの平均値を比較した結果、相談とストレスに関する4項目は授業前後で大きな変化はなかったものの、こころの不調への理解や対応に関する8項目では7項目において平均値が高くなる結果を示した。t検定を行ったところ「私自身がこころの病気を患っても、それは大切な体験になると思える」に関して、有意差が見られた($p<0.05$)。これらの結果より、授業を介して「こころの不調は意味のある体験である」と理解した学生が増加したと解釈できる。また、自由記述のテキスト分析では、文章内に含まれる言葉の頻度と関係性を係数(Jaccard係数)として示した結果、「思う」「人」「心」「言葉」「自分」「授業」「病気」「知る」「相手」という言葉が抽出された。

5. 考察

分析結果から授業における一定の教育的効果が認められる結果を示すことができた。

本研究の限界として、調査対象者数が少なく、近位のアウトカムをあげることができるように、今後、より教育プログラムの精緻を高めることが必要である。また、筆者らの7年間の実践の中で、教育プログラムの実施にまで至った教育機関はわずかだったことから、この教育プログラムの普及システムの構築が求められる。

本報告は、科学研究費C(課題番号15K03996・代表研究者 栄セツコ)の研究成果の一部である。